

**第87期 報告書** 平成17年4月1日～平成18年3月31日

●株主のみなさまへ	1
(第87期定時株主総会招集ご通知添付書類)	
●営業報告書	2
●連結貸借対照表	13
●連結損益計算書	16
●連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	17
●連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本	18
●貸借対照表	19
●損益計算書	22
●利益処分案	23
●会計監査人の監査報告書謄本	24
●監査役会の監査報告書謄本	25
(ご参考)	
トピックス	26
新製品のご紹介	28

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第87期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の連結業績につきましては、次頁以降の営業報告書に記載のとおり、売上高は1,799億8百万円（前期比5.5%増）、営業利益は71億3千3百万円（同18.7%減）、経常利益は54億9千5百万円（同14.6%減）、当期純利益は37億6千7百万円（同1.1%増）となりました。

単独業績につきましては、売上高1,536億7千5百万円（前期比3.7%増）、営業利益34億7千7百万円（同56.3%減）、経常利益25億2千2百万円（同57.9%減）、当期純利益21億3千万円（同0.3%増）となりました。

なお利益配当につきましては、単独での利益剰余金は計上いたしましたが、内部留保の充実による一層の経営基盤強化を図るため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループをとりまく事業環境については、省エネ性の高いエアコンの需要増や、公共インフラのデジタル化、車載カメラの普及などが見込まれる一方、素材（銅、アルミなど）の価格高騰や製品の市場価格低下などへの対応が課題となります。

こうしたなか、当社グループは、環境規制に対応し省エネ性の高いエアコンの拡販、映像機器の高級AVルートへの販売特化などを

進めるとともに、公共ネットビジネス、システムソリューションビジネス、電子デバイスビジネスの各分野においても、お客様のニーズに応える先進的かつ魅力ある商品・サービスを提供してまいります。

また、業務効率化による損益改善、営業体制の再構築、商品開発力の強化といった施策を確実に実行し、継続的な成長に向けた利益体質強化に取り組んでまいります。

こうした取り組みを通じて、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、継続的な収益の確保と資本効率の向上による財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を確立してまいりたいと存じます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長

大石 侖弘

# 営業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過及び成果

当社グループは、当期におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高機能、高品質、省エネ化を実現した製品・サービスを市場に投入して拡販に努めました。また、引き続き全社的な生産性向上や棚卸資産の圧縮などの企業体質を強化する施策を推進いたしました。

当期の業績につきましては、リビング部門ではエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）の売上が増加いたしました。情報通信部門では、プラズマディスプレイの売上が減少いたしました。公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）、システムソリューション、電子デバイスの売上が各部門とも増加いたしました。これらの結果、売上高は1,799億8百万円（前期比5.5%増）となりました。

損益につきましては、銅等のエアコン素材の急激な価格高騰によるコスト上昇などから、営業利益は71億3千3百万円（同18.7%減）、経常利益は54億9千5百万円（同14.6%減）となりました。特別利益として旧冷蔵庫工場跡地の一部売却益ならびに投資有価証券売却益を計上したほか、冷蔵庫の製品補償費用、欧州の環境規制未対応品等の流通在庫対策費用などを特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は37億6千7百万円（同1.1%増）となりました。

### (2) 部門別の概況

#### リビング部門

リビング部門につきましては、国内・海外向けエアコンの販売が順調に進展し、部門全体の売上高は1,312億9千8百万円（前期比10.1%増）となりました。

国内向けエアコンでは、夏期における需要増加に加

え寒冷期における本格暖房用途としての認知が進んだことにより、国内市場の需要が全体的に増加いたしました。こうしたなか、大型リビング対応モデルのラインアップを強化した『nocria（ノクリア）』等の販売を積極的に進め、売上が増加したほか、販路拡大の施策として引き続き住宅設備向け販売ルートの開拓を積極的に進めました。

海外向けルームエアコン及びパッケージエアコンの売上は堅調に推移いたしました。欧州では期初の天候不順などから一部地域で売上が減少いたしました。スペインやロシアでの販売が好調に推移したほか、北米では米国省エネ基準（SEER\*）を大幅にクリアした製品ラインアップを他社に先駆けて市場投入したことから売上が増加いたしました。中東では湾岸地域における市場拡大を受けて販売が伸長し、オセアニアにおいてもインバーター機種種の販売が好調に推移したほか、アジア地域においてもインド・シンガポール市場などの売上が増加いたしました。

VRF（ビル用マルチエアコン）では、ロシア・中東をはじめアジア・オセアニアにおける販売が伸長したことから売上が増加いたしました。中国においても本年1月に合弁子会社を設立し、市場への本格参入を開始いたしました。

生産面では、中国・タイの生産拠点において、さらなるコスト低減に向けた生産性向上に取り組み、コストダウン改革、業務改善による効率化を進めました。

ホーム機器では、温水ルームヒーター及び電気カーペットについてはほぼ前年並みの売上となりましたが、空気清浄機の生産終了などから売上は減少いたしました。なお昨年12月、従来の空気清浄機と比べ50倍から150倍（当社比）の脱臭性能を有する家庭用脱臭機を発売し、順調に販売が拡大しております。

\*：季節エネルギー消費効率。通常の年間使用期間におけるセントラルエアコンの全冷房量を、その期間に投入される電力量で割ったもの。



本年3月に発売した新型『nocria（ノクリア）』



北米向けルームエアコン『Halcyon（ハルシオン）』

## 情報通信部門

情報通信部門につきましては、プラズマディスプレイの売上が減少したことにより、公共ネットビジネス、システムソリューション、電子デバイスの各売上が増加したものの、部門全体の売上高は、466億8千3百万円（前期比5.8%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、急激な市場価格の低下によりプラズマディスプレイの売上が減少いたしました。こうしたなか、高付加価値商品へのシフトを進め、米国においては本年1月にデジタルケーブルテレビ放送に対応した『プラズマビジョン』を発売したほか、欧州においても専門店やカスタムインストーラーなど的高級AVルートに特化した販売体制の再構築を進めました。

公共ネットビジネスでは、中・小型消防システムにおいて通信技術の多様化の市場要請に対応したシステムの販売が好調に推移したほか、新型デジタル消防システムを拡販いたしました。大型消防システムの受注低調により、売上が減少いたしました。防災システムについては、市町村合併に伴い市場が拡大するなか、従来から開発を進めておりましたデジタル化・ネットワーク化を強化した防災システムの拡販を積極的に行った結果、売上が増加いたしました。

なお、市町村向け防災システムにつきましては、これまで富士通株式会社及び当社の双方で事業を行っていましたが、効率化を図るため当社へ移管・統合することで本年3月に基本合意し、本年7月を目処に営業譲渡契約の締結を行う予定としております。

システムソリューションビジネスでは、医療機関向けにプラズマディスプレイを活かした映像ソリューションや、外食産業ビジネスに特化したPOS・表示システムなどの流通ソリューションの展開により、売上が好調に増加いたしました。

電子デバイスビジネスでは、業務効率化を徹底的に進め利益体質を強化いたしました。業界最小クラスの車載用超小型カメラについては、製品の小型化・高信

頼性などお客様のニーズに応えた商品提案を重点的に推進し、昨今のカーナビゲーションシステムの普及もあり、売上が増加いたしました。

このほか、家電リサイクル事業では、廃家電の取扱増加に対応いたしました。また電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業では、海外向け電波対策試験の受託など新規顧客開拓を進め売上が増加いたしました。

## (3) 企業集団の対処すべき課題

当社グループは着実に利益体質を強化しておりますが、今後さらに継続的な成長を加速するためには、不断の企業体質強化の徹底が不可欠です。そのためには、市場ニーズを的確にとらえた独創的で魅力ある商品を市場に提供していくとともに、その開発・生産・販売プロセスを効率化し、その効率化によって生じた原資をそれぞれ開発・生産・販売の各プロセスに再投資して新たな優位性を獲得し、業界における地位を確実に高めていくことが重要と考えております。

これを「卓越したオペレーション」の実現と位置づけ、以下の改革活動を推進してまいります。

### ①オペレーションの効率化による損益改善

商品の企画開発、調達、生産、営業、物流部門の一連の流れにおけるコスト構造の抜本的な改革を加速し、さらには取引先企業の業務効率化にまでわたるコストダウンに総力を挙げて取り組んでまいります。とくに設計段階からコストダウン思想を徹底し、機種統合、部材の内製化・共通化、Web取引による部材サプライヤーの業務効率化、トヨタ生産方式の導入やディーラーと協同した物流コスト低減、流通在庫の適正化などを推進し、業務の効率化とスピードアップを進めてまいります。これにより、期中を通した各業務プロセスの平準化を図るとともに、開発リードタイムの短縮によるムダの削減、品質のさらなる向上を進めてまいります。



高機能消防指令センター



医療機関向け映像ソリューションシステム

## ②営業体制の再構築

市場の動向やニーズを見きわめ、国内外の地域性・製品特性に応じた営業体制の再構築を進めてまいります。海外向けエアコンについては、欧州・中東・オセアニアなど既存市場の営業強化を行いながら新たに中国・米国市場の体制構築を図り、市場により密着した営業活動の展開を進めてまいります。この施策の一環として、昨年12月から中国市場向けのルームエアコン及びVRF（ビル用マルチエアコン）について、それぞれ合弁子会社の設立による強化を進めております。国内向けエアコンについては、引き続き住宅設備向け販売ルートなどの新規顧客開拓を加速してまいります。映像情報機器については、当社の強みを活かした大画面・高精細・高画質などの高付加価値商品の拡販を図るため、カスタムインストーラーを中心とした高級AVルートの開拓など、市場の選択と集中による体制の再構築を進めてまいります。

## ③商品開発力の強化

商品開発力の強化を図るために、これまで以上に開発部門への先行投資を行い、市場のニーズに合致した独創的で魅力ある商品を開発してまいります。エアコンについては、昨年、本社及び中国・富士通將軍（上海）有限公司において最新の開発試験設備の増強を行いました。今後、省エネ性や冷房・暖房能力、高信頼性などの基本性能の大幅向上を中心に高付加価値商品の開発を進め、より高度な快適性を追求する最先端の技術開発に取り組むべく、積極的な開発投資を行ってまいります。プラズマディスプレイなどの映像情報機器については、さらなる高画質・高精細化、大画面化により市場のニーズに応える高付加価値商品の開発を進めてまいります。また、消防・防災システムにおいては市町村合併による広域・大型化やデジタル化・ネットワーク化に対応した商品の開発、ソリューションビジネスにおいては医療機関や文教機関向けの映像システムのほか、外食産業のニーズを捉えた流通ソリューションの開発、電子デバイスにおいては高品質・小型化技術を活かした商品開発に取り組んでまいります。

## ④社内インフラの整備

上記の諸施策を一貫性のある活動とするため、各種の社内委員会などを通じて組織横断的な取り組みを推進しております。昨年10月よりグループ全体のSCM

（サプライ・チェーン・マネジメント）の展開を下支えするシステム導入を調達・生産部門を中心に行いました。今後、システムの運用評価を行い本年8月より本格稼働を開始し、順次他部門への展開を進めてまいります。さらに、組織体制の見直し、プロセス管理に重点を置いたマネジメント手法の導入や人材活性化など、たゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

## ⑤環境対応

欧州や米州、中国など世界各国での環境規制への対応にとどまらず、事業全般において地球環境保全への取り組みを進めております。エアコン製品におけるインバーター機種への切り替えをはじめ、製品の省エネ性のさらなる向上や、開発・設計から生産、物流に至るあらゆる段階での環境負荷の低減に努めるとともに、子会社を通じた廃家電のリサイクルなど、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいります。

## (4) 企業集団の設備投資の状況

当期におきましては、エアコン・プラズマディスプレイ等の開発・生産設備の拡充やSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システムの導入などに、27億6千5百万円（前期比42.5%減）の設備投資を行いました。

## (5) 企業集団の資金調達の状況

当期中の増資あるいは社債発行による資金調達はありません。

## (6) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

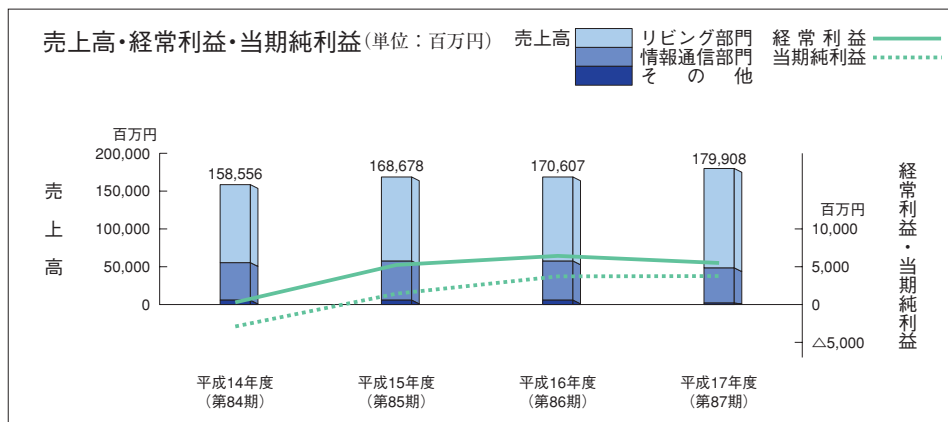
### ①企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

項目 \ 期別	平成14年度 (第84期)	平成15年度 (第85期)	平成16年度 (第86期)	平成17年度 (第87期)
売上高 (百万円)	158,556	168,678	170,607	179,908
営業利益 (百万円)	1,861	8,573	8,773	7,133
経常利益 (百万円)	241	5,237	6,436	5,495
当期純利益 (百万円)	△2,898	1,439	3,725	3,767
1株当たり当期純利益 (円)	△27.14	13.49	34.49	34.76
総資産 (百万円)	134,725	120,722	114,461	125,730

(注) 1. 第85期におきましては、エアコン及びプラズマディスプレイの売上増加が、冷蔵庫や消防・防災システムの売上減少をカバーし、売上高は前期を上回りました。損益面におきましては、高付加価値商品の販売増に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したことにより、営業利益、経常利益とも前期に比べ大幅に増加いたしました。なお、事業の選択と集中によるグループ全体の競争力強化を目的として、子会社(株)富士通ゼネラル冷機及び当社冷熱機事業部を解散・廃止したことに伴う費用等を特別損失として計上いたしました。当期純利益は黒字に転じました。

(注) 2. 第86期におきましては、エアコン、公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）、SI（システムインテグレーション）、電子デバイスの売上増加が、プラズマディスプレイ及び前期に事業を終息した冷蔵庫の売上減少をカバーし、売上高は前期を上回りました。損益面におきましては、エアコン部材の急激な価格高騰によるコスト上昇などがありましたが、売上の増加に加え全社的な生産性向上を推進したことにより、営業利益、経常利益とも前期に比べ増加いたしました。なお、中東・アフリカ地域における直販体制構築を目的として取得した営業権の償却ならびに事業構造改善費用を特別損失として計上いたしました。欠損子会社の清算結了に伴う税効果により、当期純利益は増加いたしました。

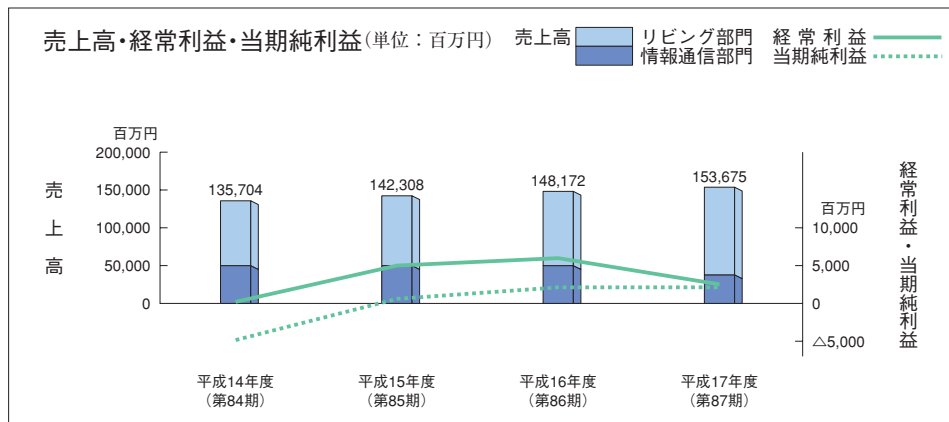
(注) 3. 当期につきましては、前記「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。



②当社の営業成績及び財産の状況の推移

期 別 項 目	平成14年度 (第84期)	平成15年度 (第85期)	平成16年度 (第86期)	平成17年度 (第87期)
売 上 高 (百万円)	135,704	142,308	148,172	153,675
営 業 利 益 (百万円)	119	6,917	7,964	3,477
経 常 利 益 (百万円)	205	5,004	5,987	2,522
当期純利益 (百万円)	△4,846	601	2,123	2,130
1株当たり当期純利益 (円)	△45.38	5.64	19.66	19.65
総 資 産 (百万円)	119,234	108,840	102,478	109,557

(注) 1. 第85期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。





## 2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、リビング、情報通信の両部門において、部品から製品の開発、製造、販売ならびにサービスの提供を主な事業としております。部門別の主要製品は次のとおりであります。

部 門	主要な製品、システム、サービス
リ ビ ン グ	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン） 温水ルームヒーター 電気カーペット 脱臭機
情 報 通 信	プラズマディスプレイ 公共ネットシステム（消防システム・防災システム）、業務用ネットワークシステム 映像表示システム、POSシステム、セキュリティネットワークシステム 車載カメラ、監視カメラ、電子部品
そ の 他	家庭用機器のリサイクル事業 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

### (2) 企業集団の主要な事業所

当社本社（本店）	川崎市
国内生産・ 開発拠点	当社 川崎市、静岡県引佐郡 株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクス（一関市） 株式会社新庄富士通ゼネラル（新庄市） 株式会社富士通ゼネラルシステムエンジニアリング（千葉市）
海外生産・ 開発拠点	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.（タイ） FGA (Thailand) Co., Ltd.（タイ） Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd.（タイ） 富士通將軍（上海）有限公司（中国） 富士通將軍中央空調（無錫）有限公司（中国） 江蘇富天江電子電器有限公司（中国）
国内営業拠点	当社 札幌市、岩手県紫波郡、仙台市、郡山市、さいたま市、土浦市、宇都宮市、高崎市、東京都（台東区、港区）、千葉市、川崎市、横浜市、名古屋市、金沢市、吹田市、広島市、高松市、福岡市、鹿児島市 株式会社富士通ゼネラルカスタマサービス（川崎市）
海外営業拠点	Fujitsu General America, Inc.（米国） Fujitsu General do Brasil Ltda.（ブラジル） Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.（イギリス） Fujitsu General (Euro) GmbH（ドイツ） Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS（フランス） Fujitsu General (Middle East) Fze（アラブ首長国連邦） Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.（シンガポール） Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.（オーストラリア） Fujitsu General New Zealand Ltd.（ニュージーランド） Fujitsu General (HK) Ltd.（中国） Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd.（台湾）
その他の事業所	株式会社富士エコサイクル（富士宮市） 株式会社富士通ゼネラルイーエムシー研究所（川崎市）

### (3) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 200,000,000株  
 ②発行済株式総数 108,537,711株  
 ③自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式	普通株式	11,428 株
	取得価額の総額	4,543 千円
処分株式	普通株式	798 株
	処分価額の総額	365 千円
決算期における保有株式	普通株式	145,703 株

(注) 1. 上記の自己株式の取得は、単元未満株式の買取り請求によるものです。

(注) 2. 上記の自己株式の処分は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

(注) 3. 当期中に失効手続きをした自己株式はありません。

- ④株主数 12,008名  
 ⑤大株主

氏名または名称	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
富士通株式会社	50,320 千株	46.36 %	— 千株	— %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,166	2.92	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,516	2.32	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000	1.84	—	—
株式会社損害保険ジャパン	1,500	1.38	—	—
デクシア ビーアイエル ジェイオー ハンプロ キャピタル マネジメント アンブレラ	1,450	1.34	—	—
朝日生命保険相互会社	1,325	1.22	—	—
日本証券金融株式会社	1,245	1.15	—	—
メロン バンク トリーティー クライアーツ オムニバス	1,235	1.14	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	1,000	0.92	—	—

#### ⑥新株予約権の状況

現在発行している新株予約権の状況は、以下のとおりであります。

区 分	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類及び数	発行価額	新株予約権の 行使時の1株 当たり払込金額
2009年3月31日満期 ゼロ・クーポン円建転換社債型 新株予約権付社債	427個	普通株式 9,868,878株	無償	437円

#### (4) 主要な借入先

借 入 先	借入額期末残高	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	出資比率
株式会社みずほコーポレート銀行	4,605百万円	2,000千株	1.84%
株式会社りそな銀行	4,605百万円	一千株	—%

#### (5) 企業集団及び当社の従業員の状況

##### ①企業集団の従業員の状況

従業員数（前期末比較）
4,665名（10名減）

##### ②当社の従業員の状況

従業員数（前期末比較）	平均年齢	平均勤続年数
1,215名（55名減）	38.9才	15.4年

#### (6) 企業結合の状況

##### ①重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクス	800 百万円	100.0%	電子部品・情報通信機器の製造・販売
株式会社新庄富士通ゼネラル	480 百万円	100.0	映像機器・リビング機器の製造
株式会社富士通ゼネラルシステムエンジニアリング	100 百万円	60.0	ソフトウェアの開発・販売
株式会社富士通ゼネラルカスタマサービス	240 百万円	100.0	当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事
株式会社富士エコサイクル	200 百万円	57.5	家庭用機器のリサイクル事業
株式会社富士通ゼネラルイーエムシー研究所	100 百万円	100.0	電磁波障害に関する測定及びコンサルティング
Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.	1,740,000 千Baht.	100.0	エアコンの製造・販売
FGA (Thailand) Co., Ltd.	470,000 千Baht.	100.0	エアコン用モーターの製造

会 社 名	資 本 金	当社の 出資比率	主要な事業内容
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd.	50,000 千Baht.	100.0 %	エアコンの設計・開発
富士通將軍（上海）有限公司	51,000 千US \$	100.0	エアコンの製造・販売
富士通將軍中央空調（無錫）有限公司	6,020 千US \$	75.0	ビル用マルチエアコンの製造 ・販売
江蘇富天江電子電器有限公司	3,440 千US \$	49.6	エアコン用モーターの製造・販売
Fujitsu General America, Inc.	15,000 千US \$	100.0	エアコン・映像機器の販売
Fujitsu General do Brasil Ltda.	22,489 千R \$	100.0	エアコン・映像機器の販売
Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.	3,500 千£ Stg.	100.0	エアコン・映像機器の販売
Fujitsu General (Euro) GmbH	3,067 千EURO	100.0 〔 50.0〕	エアコン・映像機器の販売
Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS	3,000 千EURO	100.0	映像機器の販売
Fujitsu General (Middle East) Fze	3,000 千AED	100.0	エアコン・映像機器の販売
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	500 千S \$	100.0	エアコン・映像機器の販売
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	21,300 千A \$	100.0	エアコン・映像機器の販売
Fujitsu General (HK) Ltd.	2,000 千HK \$	100.0	エアコン・映像機器の販売
Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd.	60,000 千NT \$	100.0	エアコン・映像機器の販売

(注) 1. 当期より、富士通將軍中央空調（無錫）有限公司を重要な子法人等として掲記しました。

(注) 2. 当社の出資比率の〔 〕内の数字は、間接所有割合で内数であります。

## ②企業結合の成果

当期の連結決算は、売上高179,908百万円、当期純利益3,767百万円であり、上記の重要な子法人等22社を含む連結子会社数は39社（前期38社）、持分法適用関連会社数は2社（前期2社）であります。

## ③その他の重要な企業結合の状況

富士通株式会社は、当社の発行済株式総数のうち、46.36%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

## (7) 取締役及び監査役

### ①当期末現在における取締役及び監査役

会社における地位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
代表取締役社長	大 石 侑 弘	
専 務 取 締 役	小 山 安 正	映像担当
専 務 取 締 役	中 村 圭 一	リビング担当
常 務 取 締 役	戸 田 行 一	コストダウン推進本部長 兼 品質保証、環境、モータ担当 兼 モータ事業部長
常 務 取 締 役	中 村 宗 弘	公共ネットワーク、システム、電子デバイス担当

会社における地位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
常 務 取 締 役	佐 藤 幸 夫	コストダウン推進本部副本部長（調達担当） 兼 物流担当
常 務 取 締 役	大 内 薫	国内民生営業、宣伝、サービス、渉外担当 兼 エリア戦略推進本部長
常 務 取 締 役	小坂井 朝 郎	映像副担当
常 務 取 締 役	篠 原 俊 次	総務、法務、知的財産、広報、人材開発担当 兼 社長室長 兼 法務部長
取 締 役	斑 目 廣 哉	富士通株式会社 常任顧問
取 締 役	柳 本 潤 二	アジア、中東担当 兼 Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd. 社長
取 締 役	松 本 清 二	コストダウン推進本部SCM推進統括部長
取 締 役	廣 崎 久 樹	海外営業担当 兼 海外販売推進統括部長 兼 AC販売推進部長 兼 映像販売推進部長
取 締 役	菅 沼 宏 充	PAC・VRF担当 兼 VRF事業部長 兼 技術部長 兼 浜松事業所長
取 締 役	庭 山 弘	財務部長 兼 経理部長
取 締 役	曾 田 耕 一	映像情報事業部長
取 締 役	小 瀬 田 恒 直	国内営業推進部長 兼 空調機営業推進部長 兼 Web営業推進部長
常 勤 監 査 役	藤 原 秀	
常 勤 監 査 役	小 家 保 善	
監 査 役	小 倉 正 道	富士通株式会社 取締役専務
監 査 役	山 崎 辰 見	

(注) 1. 取締役 斑目廣哉氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注) 2. 監査役 藤原 秀、小倉正道、山崎辰見の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## ②当期中の取締役及び監査役の異動

### (1) 就任

平成17年6月24日開催の第86期定時株主総会において、新たに曾田耕一、小瀬田恒直の両氏が取締役役に、また、小家保善氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

### (2) 退任

専務取締役 小家保善氏ならびに監査役 長谷川進氏は、平成17年6月24日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

### ③ 当期末後の取締役等の担当の変更

平成18年4月1日付で、当社は「経営の監督と執行の分離」を目的として経営執行役制度を導入いたしました。現在の取締役及び経営執行役の体制は以下のとおりです。

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長 経営執行役社長	大石 侑 弘	
取 締 役	小 山 安 正	
取 締 役 経営執行役専務	中 村 圭 一	リビング、品質保証、環境担当
取 締 役	戸 田 行 一	
取 締 役 経営執行役常務	中 村 宗 弘	公共ネットワーク、システム、電子デバイス担当
取 締 役 経営執行役常務	佐 藤 幸 夫	コストダウン推進本部長 兼 物流担当
取 締 役 経営執行役常務	大 内 薫	国内民生営業、宣伝、サービス、渉外担当 兼 エリア戦略推進本部長
取 締 役 経営執行役常務	小坂井 朝 郎	映像担当
取 締 役 経営執行役常務	篠 原 俊 次	総務、法務、知的財産、広報、人材開発担当 兼 社長室長 兼 法務部長
取 締 役 経営執行役常務	柳 本 潤 二	アジア、中東担当 兼 Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd. 社長
取 締 役 経営執行役常務	廣 崎 久 樹	海外営業担当 兼 海外営業部長
取 締 役	斑 目 廣 哉	富士通株式会社 常任顧問
取 締 役 経営執行役	松 本 清 二	コストダウン推進本部SCM推進統括部長
取 締 役 経営執行役	菅 沼 宏 充	VRF事業部長 兼 浜松事業所長
取 締 役 経営執行役	庭 山 弘	財務部長 兼 経理部長
取 締 役 経営執行役	曾 田 耕 一	映像情報事業部長 兼 事業管理部長
取 締 役 経営執行役	小湊田 恒 直	国内営業推進部長 兼 空調機営業推進部長 兼 Web営業推進部長
経営執行役	五十嵐 久 男	モータ事業部長 兼 設計部長
経営執行役	鈴 木 滋	株式会社富士通ゼネラルシステムエンジニアリング代表取締役社長 兼 システム事業部長
経営執行役	曾我部 隆	人材開発部長
経営執行役	田 中 雅 人	リビング事業管理部長
経営執行役	藤 裕 文	Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS社長
経営執行役	川 島 秀 司	RAC事業部長 兼 第二技術部長

### (8) 会計監査人に対する報酬等の額

- |                                       |          |
|---------------------------------------|----------|
| ① 当社及び当社の子法人等が支払うべき報酬等の合計額            | 21,900千円 |
| ② 上記①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 21,900千円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額   | 20,700千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

◎ 以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万、千単位による金額の記載は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	5,419	支払手形及び買掛金	38,461
受取手形及び売掛金	60,024	短期借入金	28,029
棚卸資産	18,658	未払費用	10,457
繰延税金資産	2,818	未払法人税等	599
その他	3,566	製品保証等引当金	1,111
貸倒引当金	△838	その他	3,022
<b>流動資産合計</b>	<b>89,649</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>81,681</b>
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		新株予約権付社債	4,270
建物及び構築物	7,429	長期借入金	9,100
機械装置及び運搬具	9,199	再評価に係る繰延税金負債	3,035
工具器具備品	1,844	退職給付引当金	7,114
土地	9,926	その他	401
建設仮勘定	45	<b>固定負債合計</b>	<b>23,921</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>28,444</b>	<b>負債合計</b>	<b>105,603</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,807</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>920</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>資 本 の 部</b>	
投資有価証券	3,697	<b>資 本 金</b>	<b>17,927</b>
長期貸付金	41	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>367</b>
繰延税金資産	1,570	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△4,528</b>
その他	671	<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>4,458</b>
貸倒引当金	△151	<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>1,129</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,829</b>	<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	<b>△80</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>36,081</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△66</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>125,730</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>19,207</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>125,730</b>

(注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子法人等については、先入先出法により評価しております。材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子法人等については、主として定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法  
部分時価評価法によっております。
8. 連結調整勘定の償却の方法及び期間  
5年間で均等償却しております。
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。
10. 商法施行規則第200条の規定に基づき、一部「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）の定めるところによって、連結計算書類を作成しております。
11. 固定資産の減損に係る会計基準  
当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
12. 英国の退職給付債務に係る会計基準  
当連結会計年度より、連結子会社のFujitsu General (U.K.) Co., Ltd. について、英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。これにより従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は147百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。
13. 有形固定資産の減価償却累計額 36,387百万円
14. 担保に供している資産  
有形固定資産 10,929百万円
15. 受取手形割引高 30百万円
16. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- |                                      |  |
|--------------------------------------|--|
| 再評価の方法                               | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 |
| 再評価を行った年月日                           | 平成14年3月31日   |
| 再評価を行った土地の期末における<br>時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △2,128百万円  |
17. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売	上 高		179,908
売	上 原 価		138,860
売	上 総 利 益		41,048
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			33,914
営 業 利 益			7,133
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		58	
受 取 配 当 金		26	
為 替 差 益		153	
そ の 他		571	810
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		1,109	
そ の 他		1,338	2,448
経 常 利 益			5,495
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		3,527	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		329	3,857
特 別 損 失			
製 品 補 償 費 用		1,096	
棚 卸 資 産 整 理 損		1,092	
再 開 発 費 用		538	
訴 訟 関 連 損 失		424	
為 替 差 損		178	
そ の 他		347	3,677
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			5,675
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		911	
法 人 税 等 調 整 額		738	1,649
少 数 株 主 損 益 ( △ 減 算 )			△258
当 期 純 利 益			3,767

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益 34円76銭  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

株式会社 富士通ゼネラル  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 ㊟

代表社員 業務執行社員 公認会計士 武田 勇藏 ㊟

代表社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 ㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社富士通ゼネラルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社富士通ゼネラル及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月17日

株式会社富士通ゼネラル監査役会

常勤監査役 藤原 秀 ④

常勤監査役 小家 保善 ④

監査役 小倉 正道 ④

監査役 山崎 辰見 ④

(注) 監査役藤原 秀、小倉正道及び山崎辰見は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。

以 上

# 貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	3,434	支払手形	3,186
受取手形	108	買掛金	31,906
売掛金	51,718	短期借入金	18,030
製品	1,898	未払金	746
材料	890	未払費用	7,483
仕掛品	14	未払法人税等	158
繰延税金資産	2,568	預り金	2,200
短期貸付金	3,843	製品保証等引当金	172
その他の他	4,185	そのその他	78
貸倒引当金	△1,070	<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>63,962</b>
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>67,590</b>		
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		新株予約権付社債	4,270
建物及び構築物	3,022	長期借入金	9,100
機械及び装置	1,643	再評価に係る繰延税金負債	3,035
工具器具備品	348	退職給付引当金	5,622
土地	9,238	<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>22,027</b>
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>14,252</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>85,989</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>資 本 の 部</b>	
借地権	798	<b>資 本 金</b>	<b>17,927</b>
その他の他	555	<b>資 本 剰 余 金</b>	
<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>1,354</b>	資本準備金	367
		<b>資 本 剰 余 金 合 計</b>	<b>367</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>		<b>利 益 剰 余 金</b>	
投資有価証券	1,861	利益準備金	79
関係会社株式	15,280	任意積立金	42
関係会社出資金	6,758	特別償却準備金	42
長期貸付金	117	当期末処分利益	242
繰延税金資産	2,182	<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>	<b>363</b>
その他の他	524		
投資損失引当金	△213	<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>4,458</b>
貸倒引当金	△151	<b>其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>517</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産 合 計</b>	<b>26,360</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△66</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>41,967</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>23,567</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>109,557</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>109,557</b>

<p>(注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  その他有価証券  時価のあるもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、  売却原価は移動平均法により算定)  移動平均法による原価法</p>
<p>時価のないもの</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  製 品  材 料 (購入部分品)  材 料 (購入部分品以外)  仕掛品</p>	<p>総平均法による原価法  最終仕入原価法による原価法  移動平均法による原価法  総平均法による原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  定額法によっております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準  貸倒引当金</p> <p>投資損失引当金</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。</p> <p>販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>従業員分は、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。役員分引当金残高278百万円は、商法施行規則</p>

第43条に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 固定資産の減損に係る会計基準  
当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 10,688百万円
8. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務  
短期金銭債権 35,791百万円  
長期金銭債権 104百万円  
短期金銭債務 29,751百万円
9. 貸借対照表に計上した固定資産の他、技術開発設備の一部及び営業用車両等については、リース契約により使用しております。
10. 担保に供している資産  
有形固定資産 10,929百万円
11. 保証債務残高 10,790百万円
12. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。  
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,128百万円
13. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 517百万円
14. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	153,675
売上原価	131,625
売上総利益	22,050
販売費及び一般管理費	18,572
営業利益	3,477
営業外収入	49
受取配当金	192
雑収入	128
営業外費用	
支払利息	523
雑支出	802
経常利益	2,522
特別利益	
固定資産売却益	3,527
投資有価証券売却益	329
特別損失	
製品補償費用	1,096
再開発費用	538
関係会社株式等評価損失	358
棚卸資産整理損失	341
訴訟関連損失	255
その他	189
税引前当期純利益	3,600
法人税、住民税及び事業税	94
法人税等調整額	1,376
当期純利益	2,130
前期繰越損失	3,534
土地再評価差額金取崩額	1,647
自己株式処分差損	0
当期未処分利益	242

(注) 1. 関係会社との取引高

売上高 65,638百万円

仕入高 120,174百万円

営業取引以外の取引高 52百万円

2. 1株当たりの当期純利益 19円65銭

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 利益処分案

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	242,475,537
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	17,000,000
合 計	259,475,537

これを次のとおり処分いたします。

固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	188,870,341
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	2,704,685,294
次 期 繰 越 損 失	2,634,080,098

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月16日

株式会社 富士通ゼネラル  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 岡村 憲一 ㊟  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 武田 勇藏 ㊟  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社富士通ゼネラルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人八重洲監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月17日

株式会社富士通ゼネラル監査役会

常勤監査役 藤 原 秀 ㊟

常勤監査役 小 家 保 善 ㊟

監 査 役 小 倉 正 道 ㊟

監 査 役 山 崎 辰 見 ㊟

(注) 監査役藤原 秀、小倉正道及び山崎辰見は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

## ■世界最大の市場攻略に向け本格的に活動開始

当社では、世界最大のエアコン市場である中国において、2つの合弁会社を相次いで設立し、本格的に活動を開始いたしました。

本年1月に設立された富士通將軍中央空調（無錫）は、中国のリトルスワングループとの合弁会社（当社グループが75%出資）です。中国全土に張り巡らされたリトルスワングループの販売・サービス網を活かし、VRF（ビル用マルチエアコン）「J」シリーズを中心に、中国市場向けVRFの製造・販売・アフターサービスを行います。

現在、製造面では、富士通ブランド製品の試作品生産、量産試作品による出荷検査も終わり、本格的に稼動しております。

市場開拓も活発に進んでおり、4月には重要な販売先に対する商品説明会を、南京・済南・無錫・杭州・上海の主要都市で開催いたしました。

また、東方国際（集団）グループとの合弁（当社グループが85%出資）により、ルームエアコンの販売・サービスを行う富士通將軍東方国際商貿（上海）を本年4月に設立いたしました。

量販店の台頭等、エアコン市場が大きく変化している中国の中でも、特に激戦区の華東地区（上海市及び江蘇省・浙江省）において、今まで以上にスピーディーで市場に密着した販売体制を構築し、受注活動に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの合弁会社の設立により、ルームエアコンから大型パッケージエアコン、さらにはVRFまで、中国における幅広い生産・販売体制を整え、強化いたしました。ルームエアコンを生産する富士通將軍（上海）、モーター事業を担う江蘇富天江電子電器と併せ、世界最大の需要を誇る中国市場攻略に向けた当社グループの動きが、いよいよ本格的に活動を始めました。



昨年無錫市で行われた富士通將軍中央空調（無錫）の合弁契約調印式



富士通將軍東方国際商貿（上海）で販売される主なエアコン

## ■ 3℃おトクな魔法のエアコン 新「nocria」発売

本年3月、国内市場において新「nocria」全5機種を発売いたしました。

新「nocria」は、新開発の「マルチパス熱交換器」や新しい気流制御技術により、湿気が少ない快適な冷房を実現しました。また、暖房時は、新搭載の「フロアサーモセンサー」で、最も寒さを感じやすい足もとの温度をムダなくコントロールします。これらの機能により、温度設定を当社従来機種より3℃控えめにしても快適な冷暖房運転を可能とし、約30%の省エネを実現いたします。

さらに、中級機に「Nシリーズ」を新しくラインアップし、今年度もさらなるシェア拡大に向けて取り組んでまいります。

## ■ 富士通ゼネラルEMC研究所

富士通ゼネラルEMC研究所は、当社製品の電磁波（EMC）規制適合試験を目的に1998年に設立されました。

設立後すぐに各国の海外規格指定サイトとしての認証を取得し、事業の幅を拡大してきております。最近では、富士通ジーメンス社（ドイツ）と技術連携して海外向け富士通製モバイルパソコンの電波対策、設計支援や、米国LIBERTY Lab社との技術連携で、日本国内では数カ所しか測定できないほどの精度の高さを求める防衛機器、車載機、アンテナ類の校正などを行っております。

また、技術者のスキルアップにも注力し、電波対策等のコンサルティング機能を強化した結果、売上・利益は順調に伸び、売上高の7割以上を、当社グループ以外のお客様にご利用いただいております。



新「nocria」（上）とNシリーズ（下）  
Nシリーズはコンパクトボディで高級機種並の省エネ性能を備えています。



EMC研究所外観（当社・川崎敷地内）

## ルームエアコン

※1  
3℃おトクな省エネ冷暖房を実現。



**nocrria**  
ノクリア

- ◎温度設定を3℃控えめにしても、快適な省エネ冷暖房。
- ◎屋外にゴミを出さない独自の「ホコリ回収方式」と、さらに進化した「新・おそうじおまかせフィルター」。
- ◎さらに高まった業界トップクラスの省エネ性能。
- ◎光触媒「チタンアバタイト」※3が、エアコン内部を99.99%除菌・脱臭。
- ◎広いリビングのすみずみまで快適にする、大風量の冷暖房運転を実現。

※1. AS-Z40R2と当社従来機種AS40PPZ2との比較。当社環境試験室(14畳)にて温度、湿度、体感温度により比較。ミスター法の体感温度指標を使用。(当社調べ) ※2. 2005年12月20日現在。家庭用ルームエアコン4.0kWクラスAS-Z40R2において。(当社調べ) ※3. 試験機関: 上海市予防医学研究院 試験方法: フラスコ振動試験法。試験番号: 11500号 ※4. (社)日本電機工業会規格 JEM1467での1㎡BOXにおけるタバコの除去性能を確認。(当社調べ)

AS-Z71R2 / AS-Z63R2 / AS-Z50R2 / AS-Z40R2 / AS-Z28R オープン価格(全機種)

## 脱臭機

ニオイの元からしっかりと脱臭・分解。



- ◎独自の「3WAYデオドラント方式」※1により、空気清浄機の最大約150倍の脱臭能力。
- ◎花粉やホコリなどのアレル物質を分解する、水洗対応集塵フィルターを搭載。
- ◎フィルター自動再生機能などにより、フィルター類の交換不要。
- ◎「UVデオドラントユニット」で、今までとりにくかった低濃度臭気を脱臭。
- ◎消臭成分※4の放出により、繊維などに染みついた付着臭を分解・脱臭。

※1. 当社空気清浄機ACS-24NVUとのし原(アンモニアにて代用)・食品・生ゴミ臭(複合臭として納豆を使用した)場合の比較。ただし、異臭臭(スカトール及び複合臭)については約50倍の脱臭能力(当社調べ)。発生しつづけるニオイで試験。臭気強度1段階の濃度比を10倍として、同一発生量での平衡濃度比が除去能力に反比例することから算出。 ※2. 試験機関: 信州大学にてダニの死骸、ダニのフン、ネコ表皮、イヌ表皮、カモガヤ、ブタクサ、スギにて確認。 ※3. 1ヶ月に1度の掃除機でのお手入れと、1年に1度の水洗いが目安です。(ご家庭での使用状況により、お手入れの頻度は異なってきます。また、使用状況によっては交換が必要な場合があります。) ※4. 樹脂のオゾンが発生しますが、森などの自然の状態で存在する量より低濃度で、人体への影響はありません。部屋の大きさや、換気量によって消臭効果が変わります。●タバコの有害物質(一酸化炭素等)は除去できません。

DAS-301R オープン価格

## プラズマディスプレイ

自然な色の再現により、臨場感あふれる映像を実現。



# Plasmavision®

- ◎新世代画質エンジン「AVM-II」<sup>#1</sup>搭載により、卓越した階調表現力と自然な色再現を実現。
- ◎映像の幅広い画質調整機能を搭載（プロセッシング調整）。
- ◎多彩なシステムアップに対応する豊富な入力端子を搭載したマルチセレクター。<sup>#2</sup>



マルチセレクター:P-TU5551JS

P55XTS5 1JS (ディスプレイ部)  
P-TU555 1JS (マルチセレクター部)  
P-SP1000-H (スピーカー部)

P50XTA5 1JS (ディスプレイ部)  
P-SP1000-H (スピーカー部)

P42HTS5 1JS (ディスプレイ部)  
P-SP1000-H (スピーカー部)

<sup>#1</sup>「AVM-II」:Advanced Video Movement II  
<sup>#2</sup>マルチセレクターは55V型専用です。

P55XSS5 1J1 55V型 チューナーセパレート型

P50XSA5 1J1 50V型 チューナー一体型

P42HSA5 1J1 42V型 チューナー一体型

オープン価格 (全機種)

## 高機能消防指令センター

ネットワーク技術を最大限に活用したデジタル新システム。



# GRANCAST

- ◎VoIP技術により音声伝送方式をデジタル化。音声とデータを同一回線で伝送できるので、回線を集約することができ、ランニングコストの削減を実現。
- ◎IP交換方式により将来の119番回線のIP化やデジタル無線との融合など高い拡張性と親和性を実現。
- ◎指令制御装置の耐障害性を高め、万一のトラブルに対応。
- ◎指令制御装置内の基板配分構成を変更でき、小規模から大規模のシステム構成まで柔軟に対応。
- ◎軽量コムボードにより卓上のレイアウトが自由になった指令台。自然な視線移動や姿勢をとることができるデザインを採用。

HA-3000 SERIES

●「nocris」、「Plasmavision」、「GRANCAST」は、(株)富士通ゼネラルの登録商標です。  
●オープン価格の商品は希望小売価格を定めておりません。

## 株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長1116番地

TEL 044(866)1111(大代表)

URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

---

### 株式事務のご案内

---

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
	その他必要ある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告した期日といたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株式事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
(郵便物送付及び 電話照会先)	電話 東京 (03)3323-7111 (代表) 郵便番号 168-0063
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.fujitsu-general.com/jp/ir/index.html">http://www.fujitsu-general.com/jp/ir/index.html</a>

---